

平成 21 年 度

事業 報告 書

財団法人 横浜市シルバー人材センター

## 概 況

平成21年度の主な事業の取り組みは、横浜市シルバー人材センターが策定した「基本計画2016」及び横浜市と締結した「特定協約」に基づく、自主的・自立的な経営基盤を確立するための新たな財源確保策として「年会費」制度を実施し、全会員から年額1,200円を徴収することとしました。この制度は、会員の自主的な運営参画とセンターへの帰属意識の高揚等を図ることも目的としていますが、センターとしては、年会費制度実施後の会員への新たなサービスとして、本部・事務所に「就業相談コーナー」を常設し、未就業会員を中心にきめ細かい相談を通じて、一人でも多くの会員に就業機会を提供するとともに、「会報誌」の発行回数を年2回から3回に拡充等を行いました。

事業運営につきましては、長引く景気低迷による雇用情勢悪化の影響等に伴い、平成19年度から契約金額が3年連続で減少し、さらに、昨年の行政刷新会議での事業仕分けによる国庫補助金の縮減に加え、厳しい財政事情から市の補助金も削減が続き、平成22年度以降の当センターの経営は、極めて困難となることが予想され、昨年12月に当センターの管理職により構成した「事務费率改定・事務事業の見直し等のプロジェクト」を立ち上げ、センター運営諸経費に充てる事務费率等の検討を行った結果、会員への就業提供等の充実やセンターの財政基盤を安定的に持続していくために、平成22年4月から事務费率を7%から10%に改定実施していくことといたしました。

なお、請求センター業務の廃止及び人件費・職員の適正人員配置等効率的な事業執行など、徹底した事務事業の見直し等について実施することとしました。

また、団塊の世代を含めた高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するために、請負委任・無料職業紹介事業及び一般労働者派遣事業の推進と社会参加等を含んだ多様な情報収集と提供を行う「ワークサポート情報プラザよこはま」（通称:はまサポ）の充実を図ってまいりました。

当センターは、平成22年10月に設立30周年を迎えるにあたり、昨年8月に会員が主体となって、記念事業に参画してもらうため「実行委員会」を設置し、市民・発注者等とともに共感・共有できるセンターの記念事業として、「記念式典」の開催、「記念誌」の発行、市内18ヶ所の「ボランティア清掃活動」等について、具体的に企画検討を行いました。今後も引き続き、記念事業の実施に向け、委員会活動の推進を図ってまいります。

さらに高齢者が大幅に増加していく中、シルバー人材センターの役割である高齢者の就業を通じた生きがいづくりと地域への貢献という公益的使命は、ますます重要になってきます。

このような状況を踏まえ、センターの果たすべき役割・使命の重要性を十分認識し、今後とも積極的な事業展開に取り組んでまいります。

## 1 事業実績

### (1) 会員数

平成 21 年度「年会費」制度実施等により、3,010 人が退会したため、年度末の登録会員数は 11,333 人となり、年度当初の 12,068 人から 735 人の減少となりました。

新規登録会員数は、長引く景気低迷による雇用情勢悪化等の影響と本部・事務所で開催する希望日・会場に応じた「会員登録説明会」の参加促進を図った結果、新規登録会員 2,243 人で前年度の 1,708 人に比べ 535 人 (+23.8%) の増加となりました。

年度末の登録会員に占める女性会員の割合は、入会促進に努めましたが、20 年度と同比率の 31.0%となりました。

センターへの入会動機では、「収入を得るため」が 43.0%で前年度の 37.3%から 5.7 ポイント上昇し、昨年度同様に高齢者の生活維持思考の重視が伺われます。「健康維持のため」が 23.6%、「社会参加したい」が 14.8%「経験を活かしたい」が 13.7%となっています。

また、就業率は今年度からの「年会費」制度の実施等により多くの退会者がでたため、66.2%と、前年度の 63.3%から 2.9 ポイント上昇しました。

希望する職群の順序は、①一般作業 (27.5%)、②施設管理 (21.7%)、③事務整理 (14.9%) となっています。

#### ◇過去 3 年間の推移

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
会員数 (人)	12,333	12,068	<b>11,333</b>
対前年度比 (%)	(77.9)	(97.9)	<b>(93.9)</b>
男女比(男/女)	68.8/31.2	69.0/31.0	<b>69.0/31.0</b>
契約金額 (千円)	4,652,982	4,482,627	<b>4,218,449</b>
対前年度比 (%)	(98.5)	(96.3)	<b>(94.1)</b>
就業率 (%)	64.8	63.3	<b>66.2</b>

#### ◇過去 5 年間の新規登録会員数 (単位：人)

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
2,162	2,142	1,672	1,708	<b>2,243</b>

### (2) 契約金額と件数

21 年度は、昨年度に引き続き、指定管理者制度の実施等の影響により、「外郭団体」からの受注が大幅に減少し、「民間」においても、長引く景気低迷等により、19 年度から 3 年連続大幅な減少となり、契約金額が 42 億 1,844 万円余、受注件数が 54,381 件と前年度対比実績の減少となりました。

20 年度との比較では、契約金額 2 億 6,418 万円余 (対前年度比:-5.9%)、件数は 764 件 (-1.4%) の減少となりました。ただし、「公共」については、横浜市等への営業活動による配布業務 (選挙公報等) の拡大など受注の開拓を図り、契約金額 7,550 万円余 (対前年度比:+30.8%) の大幅な増加となりました。「個人」についても、植木の手入れ等その他技能、除草等において、発注者ニーズに応えるための受注体制の強化として、会員への就業促進等を行った結果、契約金額 321 万円余 (対前年度比:+0.7%) と若干の増加となりました。

次に、受注件数については、「渉外」「サービス」の職群は前年度若干の実績増加を示しましたが、契約金額は、「専門技術」(前年度対比:-21.2%) が過去最大の減少であり、「渉外」(前年度対比:+6.9%) の増加を除いて、他の職群は、前年度対比:最大-15.0%と昨年度を大幅に下回っています。この主な要因としては、長引く景気低迷による消費の停滞や契約変更・解除などの影響が揚げられます。

(参考)

◇発注先別契約実績

発注先	平成 20 年度				平成 21 年度					
	契約金額 (千円)	構成比 (%)	受注件数 (件)	構成比 (%)	契約金額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 比 (%)	受注件数 (件)	構成比 (%)	対前年度 比 (%)
公共	245,363	5.5	1,604	2.9	320,863	7.6	130.8	1,766	3.3	110.1
外郭	469,266	10.5	2,574	4.7	388,141	9.2	82.7	2,198	4.0	85.4
民間	3,282,137	73.2	26,158	47.4	3,020,372	71.6	92.0	25,378	46.7	97.0
個人	485,861	10.8	24,809	45.0	489,073	11.6	100.7	25,039	46.0	100.9
合計	4,482,627	100.0	55,145	100.0	4,218,449	100.0	94.1	54,381	100.0	98.6

◇職群別契約実績

職群	平成 20 年度				平成 21 年度					
	契約金額 (千円)	構成比 (%)	受注件数 (件)	構成比 (%)	契約金額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 比 (%)	受注件数 (件)	構成比 (%)	対前年度 比 (%)
専門技術	84,354	1.9	670	1.2	66,453	1.6	78.8	618	1.1	92.2
技能	470,867	10.5	12,506	22.7	443,324	10.5	94.2	12,424	22.8	99.3
事務整理	196,178	4.4	2,378	4.3	178,295	4.2	90.9	2,159	4.1	90.8
施設管理	948,376	21.2	4,845	8.8	891,333	21.1	94.0	4,569	8.4	94.3
渉外	508,264	11.3	2,568	4.6	543,488	12.9	106.9	2,601	4.8	101.3
一般作業	2,021,946	45.1	24,035	43.6	1,880,144	44.6	93.0	23,567	43.3	98.1
サービス	252,642	5.6	8,143	14.8	215,412	5.1	85.3	8,443	15.5	103.7
合計	4,482,627	100.0	55,145	100.0	4,218,449	100.0	94.1	54,381	100.0	98.6

2 高年齢者への就業支援の強化

(1) ワンストップサービス「はまサポ」の推進

前年度に引き続き、団塊の世代を含めた高年齢者に対して、就業機会の提供や多様な就業ニーズ等の情報収集や提供を行うワンストップセンター（ワークサポート情報プラザよこはま 通称：はまサポ）の充実を図りました。

主な取り組みとしては、高齢年者の様々なニーズに対応した働き方・市民活動・起業などの横浜市内で実施されている豊富な情報を収集、利用者の希望に合った事業や機関・団体の情報を紹介することにより、就業機会及び社会参加の推進等を行っています。

【平成 21 年度実績】来場者： 111 名（男性：64 名 女性：47 名）  
サイトアクセス数： 20,411 件（月平均 1,700 件）

(2) 一般労働者派遣事業の推進（神奈川県シルバー人材センター連合会からの委任事務として実施）

請負・委任や無料職業紹介事業及び高年齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会の確保として、高齢法の改正でシルバー人材センター事業の特例として認められた一般労働者派遣事業を展開し、新規受注の技術系・事務系分野の職種を中心に開拓するとともに適正就業等の推進を図りました。仕事の内容は、機械清掃、経理補助、封入封緘、受付等です。

◇過去 3 年間の推移（平成 19 年 4 月から参入）

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
契約件数（前年度対比）	12 件	18 件（150.0%）	8 件（44.4%）
契約実人員（前年度対比）	23 人	41 人（178.3%）	21 人（51.2%）
契約金額（前年度対比）	7,229,818 円	12,798,480 円（177.0%）	15,560,669 円（121.6%）

### 3 「年会費」制度の円滑な推進

21年4月から自主的・自立的な経営基盤を確立するための新たな財源確保として、全会員を対象に「年会費」制度（年額：1,200円）を実施し、会員の自主的な運営参画とセンターへの帰属意識の高揚を図りました。

また、年会費制度実施後の会員への新たなサービスの向上として、本部・事務所に「就業相談コーナー」を常設し、未就業会員を中心にきめ細かい相談を通じて、一人でも多くの会員に就業機会提供を行ったほか、ホームページリニューアルによる情報提供（お仕事情報等）の掲載、会報誌発行回数を年2回から3回に増やし、センター事業に関する情報発信の拡充等を図りました。

### 4 受注開拓活動の推進

#### (1) 役職員による受注活動

長引く景気低迷の悪化等により、引き続き、契約金額の減少傾向が予測され、受注拡大や会員増強に積極的に取組み、事業展開を推進するため、緊急対策として、本部・事務所職員による「受注拡大プロジェクト会議」を21年6月に開催し、受注拡大等の行動計画について検討した結果、公共・外郭団体・民間企業・個人家庭の発注先別に受注開拓等の方針を策定し、役職員・会員が一体となった受注拡大に向けた活動に取り組みましたが、契約金額等については、公共を除き対前年比大幅な減少となっています。

今後も引き続き、公共・外郭団体受注については、地方自治法施行令改正に伴う特命随意契約による受注開拓を積極的に行うとともに、事業推進員（就業機会創出員）活動と連携を図りながら、センター役職員による事業所等への訪問受注活動を実施し、受注確保及び会員の就業機会の拡大を図っていくこととしました。

#### (2) 事業推進員活動（就業機会創出員制度：全事務所で7人配置）

受注拡大や会員増強を目的としている事業推進員活動は、21年度も引き続き、国の補助事業を活用して就業機会創出員を配置し、今年度は、景気低迷等の影響による新規受注の減少や既存発注者からの契約変更・解除等の対策として、主に受注開拓活動を行いました。就業機会創出員活動による受注件数、受注金額、就業延人員については、経済不況等の影響により、すべて減少となっています。

#### ◇就業機会創出員活動の実績

年 度	訪問件数	受注件数	受注金額	就業延実人員	就業延人員
平成20年度	159,897件	2,364件	147,379,082円	4,007人	29,124人日
<b>平成21年度</b>	<b>77,748件</b>	<b>2,355件</b>	<b>136,443,367円</b>	<b>3,947人</b>	<b>27,375人日</b>

※訪問件数はチラシ配布を含む

#### (3) 新たな就業システムの推進（企画提案事業方式）

国の高齢者就業機会確保事業等の補助金に係る事業の「企画提案事業方式」等の新たな高齢者の就業システム実施に向けて、横浜市中期計画「横浜リバイバルプランⅡ・重点施策：こども未来戦略」に基づき、平成21年度から緑事務所において、「地域子育て支援事業」を実施しました。この事業によって、子育てコーディネーターを配置し、発注者と会員とのニーズ相談等を行い、個人家庭などの子育て支援の推進を図りました。

#### (4) センターの利用等に関するニーズ調査の実施

新たなニーズの把握と掘り起こしを目的に、「センターの利用等に関するニーズ調査」を実施し、家庭は1,000人、事業所は403件から回答を得ました。

ご回答をいただいた家庭や事業所の60%以上がセンターの名前を知っており、さらに62.6%の事業所が「名前も業務内容も知っている」と答えています。

また、今後の利用意向では、家庭の83.9%が将来的にセンターを利用したいと回答しているのに対して、事業所は「利用・検討したい」が43.3%に留まっていることから、今後のセンターが、事業所の求める機能をいかに付加していくかが重要であると考えられます。

なお、本調査の結果は、今後の事業運営に活用していきます。

#### 調査概要と主な調査結果

	家庭	事業所
調査時期	平成21年10月～11月	平成21年10月～11月
調査方法	シンクタンクがインターネットリサーチサービスの保有しているアンケートモニターによる調査	シンクタンクが保有する企業情報の中から横浜市内にある企業に調査票を郵送による調査
調査対象	横浜市内の20代～50代は各200人、60代は167人、70代～33人(計)1,000人	中小企業を中心に調査、規模(従業員数300人以下400社、100人以下1,600社の事業所(計)2,000件
回収数(率)	1,000人(100.0%)	403件(20.2%)
主な調査結果	<p>(1)センターの認知度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>名前を聞いたことがある:69.1%</li> <li>全体的には名前も知らない:30.9%</li> <li>年齢別にみると20代:62.5%、40代になると28%に減り年齢層が高くなるにつれ認知度が高くなっています。</li> </ul> <p>(2)センターを知ったきっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報よこはま:55.7%、次に友人・知人の口コミ:38.9%、ポスター・チラシ:18.0%。今後のPRとしては、広報よこはまを中心にして、ポスター・チラシ配布の啓発活動が有効。</li> </ul> <p>(3)今後の利用意向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用・検討してみたい:83.9%</li> </ul> <p>(4)センター望む仕事の分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭の掃除・炊事:36.6%</li> <li>高齢者の話し相手や見守り:35.4%</li> <li>植木の手入れ・除草:30.8%</li> <li>薬の受け取りや買い物、通院の付き添いなど高齢者に関する仕事の分野での期待が高くなっています。</li> </ul>	<p>(1)センターの認知度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>名前も業務内容も知っている:62.6%</li> <li>名前も業務内容も知っていて利用したこともある:17.8%</li> </ul> <p>(2)センターを知ったきっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報よこはま:20.7%</li> <li>社内の人に聞いて:13.4%</li> <li>友人・知人等身近な人に聞いて:12.2%</li> </ul> <p>(3)今後の利用意向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>是非利用したい:8.5%</li> <li>利用を検討したい:34.8%</li> </ul> <p>(4)発注したい仕事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>作業的な仕事:45.1%と最も多い</li> </ul> <p>(5)センターへの要望・期待</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対応できる仕事の情報提供:17.7%</li> <li>定年退職後の社会参加支援の連携:6.3%</li> </ul>

## (5) 会員によるPR活動

自主的に会員の不足している職種や地域など、各事務所ごとに特徴を持ったPRチラシの作成・配布を実施し、センターの普及啓発に努めました。

また、多くの会員がセンター事業への参画を推進するために、区民まつり等地域イベントに参加し、チラシの配布等を行い、センター事業のPRを行いました。

## (6) 独自事業の実施

独自事業は、会員の培った専門的技術や技能を講習会等の講師として役立て、併せて広く市民に還元していくことを目的に実施しています。

21年度についても、引き続き需要の多いIT講習の増設・応用コースの開設を行うとともに、会員の自主的な運営の強化を図りました。

また、例年好評の「親子ふれあい教室」は、「そば打ち」と「パンづくり」、パソコン(Tシャツプリント)を開催しました。

### ◇独自事業の実施状況(講師及び運営委員:実人員63人)

	教室名	年間開催数(回)	延参加人員(人)	会場
①	実践書道	72	1,728	緑事務所
②	絵手紙	12	180	緑事務所
③	中高年英語教室	648	7,047	戸塚事務所
④	パンづくり(初級)	30	485	ワークプラザ調理室
	〃(中級)	10	237	
⑤	写真の撮り方(初級)	11	200	ワークプラザ作業室 他
	〃(中級)	11	196	
⑥	そば打ち(初級)	20	354	ワークプラザ作業室 他
	〃(中級)	8	144	
⑦	IT講習	156	2,294	ワークプラザ研修室
⑧	オカリナ教室	30	406	ワークプラザ研修室
⑨	夏休み・春休み親子ふれあい教室			ワークプラザ 作業室・調理室
	そば打ち	1	30	
	パンづくり	3	76	
	パソコン(Tシャツプリント)	1	12	
合計		1,013	13,389	

## (7) IT社会に対応する受注活動

ホームページのリニューアルと「はまさポ」ページの充実を図った結果、電子メールによる仕事の発注依頼として、今年度59件の発注申込件数があり、センターの事業PR、受注拡大等を図りました。また、(社)全国シルバー人材センター事業協会のインターネットによる受注システム「シルバーしごとネット」により、21年度43件の受注がありました。仕事内容としては、結婚式招待状毛筆宛名書き、植木の手入れ、襖の張替え、除草、玄関のペンキ塗装等です。

## 5 会員増強等の就業体制の強化

### (1) 会員の増強

新たに会員登録を希望する高齢者に対し、本部・事務所で開催する希望日・会場に応じた「会員登録説明会」の参加促進や会員による口コミ、ホームページの掲載や技能講習会の開催等を通じての会員募集啓発とともに、団塊の世代や会員が不足している地域・職種を中心とした会員募集の実施、女性の入会促進など、重点項目に沿った会員の増強に努めました。

年度末の登録会員は、平成 21 年度「年会費」制度の実施等により、多くの退会者がでたため、11,333 人となりました。

## (2) 技能講習会の充実

会員のスキルアップにつながるセンター主催の技能講習会として、実施内容等の整備を図り、需要の多い緑地管理、D I Y講習会等を開催するとともに、国の補助事業である S P 事業（シニアワークプログラム）の活用を図り、各種講習会の開催をしました。

また、今年度から植木業務会員の「安全啓発研修会」及びバリカン、チェーンソー・刈払機業務の「電動工具安全啓発研修会」への受講義務化により、安全啓発を図りました。さらに昨年度に引き続き、トラブル防止としての就業時マナー習得の接遇研修会を外部の専門講師により開催し、会員就業時のマナーとサービス向上等を図りました。多くの会員の参加を得るために、会場は本部と神奈川事務所、緑事務所で開催した結果、5 日間で 430 人が受講しました。

### ◇講習会の実施状況

	講習名	実施期間	日数	参加人数 (人)	会 場
技能	○緑地管理	5/8~5/22	1 1	2 0	北部第一水再生センター
	○D I Y	6/17・18	2	1 9	ワークプラザ作業室
サービス	電磁調理器具	10/17	1	1 8	横浜新都市ビル 9 階市民フロア
		11/27	1	1 8	〃
事務	○毛筆宛名書き	10/7・8・9	3	2 6	ワークプラザ研修室
合 計			1 8	1 0 1	

※ ○印は会員が講師を務める講習

### ◇研修会の実施状況

	講習名	実施期間	日数	参加人数 (人)	会 場
植木	植木業務安全啓発	8/27・9/4・2/24	3	3 1 4	かながわ県民センターホール
除草	刈払機安全啓発	6/30・7/1・7/2	3	5 4	北部第一水再生センター
		7/10・13・16・3/12	4	6 7	農と緑のふれあいセンター
植木	○電動工具 安全啓発	1/19~2/17 の内	7	2 4 5	北部第一水再生センター
接遇	接遇研修 (A)	12/1	1	1 0 7	ウイリングよこはま研修室
	接遇研修 (B)	12/3	1	5 6	老人福祉センターうらしま荘
	接遇研修 (C)	12/7	1	9 2	ウイリングよこはま研修室
	接遇研修 (D)	12/9	1	9 2	〃
	接遇研修 (E)	12/11	1	8 3	緑区中山地区センター
小 計			5	4 3 0	
合 計			2 2	1, 1 1 0	

※ ○印は会員が講師を務める講習

### ◇SP（シニアワークプログラム）講習会の実施状況

	講習名	実施期間	日数	参加人数（人）	会 場
除 草	造園アシスタント ○前半2日間会員講師	10/9・13・14・15	4	24	北部第一水再生センター
清 掃	○ハウスマンテナンス	10/20・21・22・23	4	33	センター本部研修室・調理室
技 能	○緑樹管理補助員	11/9～11/20の内	10	25	北部第一水再生センター
合 計			18	82	

※ ○印は会員が講師を務める講習

### （3）適正就業の推進

発注者の理解のもと、仕事の分ち合い等を目的とした会員のローテーション就業の推進や一人でも多くの会員に就業機会の提供（ワークシェアリング等）をすることで、適正就業の推進を図りました。

### （4）地域班・職群班活動

会員の事業運営への参加促進となる地域班、職群班及び班活動の役割の強化を図っていくことが課題になっております。引き続き、地域班・職群班活動の充実を図るとともに、会員が主体的に組織運営を行う「地域班・職群班」の構築に向けた検討を行ってまいります。

## 6 福祉・家事援助サービス業務の推進

### （1）福祉・家事援助サービスコーディネーターの活動

前年度に引き続き、21年度も福祉・家事援助サービスの需要の拡大と供給体制の整備を図るため、福祉・家事援助サービスコーディネーターを各事務所に2人の計12人配置しました。

発注者のニーズに応えるため、会員とのきめ細かな調整を行うとともに、相談対応や事務所単位の懇談会の開催等、会員への就業促進に努めましたが、契約変更等の影響により、前年度に比べ、契約金額等は大幅な減少となっています。

### ◇福祉・家事援助サービスの実績

区 分		受注件数 (件)	契約金額 (千円)	就業延日人員 (人日)	主な受注例
福 祉	平成20年度	675	116,271	21,345	軽易な介護、付き 添い、送迎等
	<b>平成21年度</b>	<b>595</b>	<b>80,569</b>	<b>17,563</b>	
家 事	平成20年度	7,397	125,495	40,360	家庭内清掃、炊 事、洗濯、子育て 支援等
	<b>平成21年度</b>	<b>7,570</b>	<b>124,454</b>	<b>39,171</b>	
平成20年度合計		8,072	241,766	61,705	
<b>平成21年度合計</b>		<b>8,165</b>	<b>205,023</b>	<b>56,734</b>	
対前年度比		101.1%	84.8%	91.9%	

### （2）各種講習会の実施

地域社会へのサービスと発注者の多様なニーズに対応するため、高齢者の一人暮らし等を対象とするDIY（小破修繕等）や電磁調理器具操作などの講習会を開催しました。

さらに、福祉家事援助サービスコーディネーターが中心となり、事務所単位の懇談会を開催し、就業情報（トラブル事例等）の共有や就業体制の強化を図りました。

### (3) 子育て支援（国の補助事業であるシニアワークプログラム）

保育園等の運営補助、共働き世帯等、子育て支援を必要とする団体や家庭に対し、地域社会の支援として、会員の豊かな経験を活かしたサービスの提供に努めました。

また、連合会主催の「子育てサポーター講習会」に参加協力をしました。

### (4) 介護保険対象外業務の充実

介護保険の適用とならない高齢者世帯に対する家庭内清掃等の支援サービスや家事援助の受注開拓のため職員、就業機会創出員による各区役所、地域ケアプラザ、民間福祉施設等の訪問やコーディネーターによる個人宅等へのリーフレットの配布などを行いました。

## 7 安全管理対策の強化

### (1) 安全管理委員会活動

「事故ゼロ」の理念のもと、センター役職員・会員で構成する本部・支部安全管理委員会を中心となって、会員就業現場の巡回視察、事故防止に向けた啓発活動や特に植木の手入れ・刈払機の講習会・研修会の企画実施、事故分析と再発防止対策等に取り組みました。

#### ◇安全管理委員会活動状況

事務所	委員会	巡回視察	安全講習会等の実施内容
本部	2回		○交通安全（運転適性検査・交通安全講習）○植木・除草（工具類の安全操作啓発等、薬剤の取扱い）○健康管理研修
支部	68回	188回	

### (2) 安全講習会・研修会の開催

今年度は、新たに植木・除草（刈払機）の会員を対象にした「安全啓発研修会」及びバリカン・チェーンソー・刈払機使用の会員に対する「電動工具安全啓発研修会」を実施し、この研修会の受講義務化により、植木・除草（刈払機）作業の安全啓発を図りました。

また、就業途上（歩行中）の転倒防止として、躓き防止体操などを行う「健康管理講習会」を開催するとともに、交通災害防止を目的に、自動車の運転適性検査、神奈川県警による事務所単位の交通安全講習等を開催しました。

### (3) 安全就業に向けた取組強化

前年度に引き続き、事務所単位の植木剪定班会議を開催し、作業時のヘルメットや安全ベルトの装着、梯子の安全な取扱い方等の遵守徹底を呼びかけました。

また、安全啓発チラシの配布、会報誌への啓発記事掲載、職群別会員懇談会等で事故発生状況報告等を行い、事故防止に向けた安全啓発を実施するとともに、事務所での就業先への巡回視察及び事故発生会員による事故報告書の提出の義務化等を実施し、事故発生件数の減少に努めました。

なお、20年度開催した会員による技能職安全管理啓発プロジェクト会議及び20年11月に発生した植木剪定時における重篤事故を踏まえ、植木剪定会員対象の「安全啓発研修会」及び植木剪定・刈払機による除草会員対象の「電動工具安全啓発研修会」受講の義務化を実施したほか、特に事故の多い植木・除草（刈払機）の作業について、就業前の安全確認のための「植木作業前安全確認チェック表」と「刈払機作業手順書」を作成し、就業会員に配布を行い就業前の養生、機械点検等を義務づけ、安全管理の強化を図りました。

### (4) 事故発生状況

21年度は、安全就業に向け就業先への巡回視察・事故発生会員による事故報告書の提出の義務化や新たに植木・除草（刈払機）の安全啓発等の取り組みを行いましたが、事故発生件数は、前年度に比べ傷害事故は4件増加しており、技能の植木、大工等の就業中事故が多く、

引き続き、植木・除草（刈払機）の「安全啓発研修会」を開催し、安全管理の強化を図っていきます。なお、賠償責任事故は2件の減少となり、合計2件の増加。傷害と賠償を合わせた合計は66件となりました。

#### ◇事故発生状況（件）／過去4年間

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
会員傷害事故	49	52	35	<b>39</b>
賠償責任事故	25	29	29	<b>27</b>
合計	74	81	64	<b>66</b>

#### (5) シルバー保険への加入

会員の就業時や就業現場途上時における万一の事故に備え、昨年度に引き続き傷害・賠償責任事故を補償するシルバー人材センター総合保険に加入しました。

### 8 設立30周年記念事業の企画検討

平成22年10月にセンター設立30周年を迎えるにあたり、昨年8月に会員が主体となって、記念事業に参画してもらうため「実行委員会」（会員6人他役職員5人）を設置し、主に作業部会（3部会）として、「記念式典」、「記念誌の発行」、「ボランティア清掃活動」など具体的な実施計画の策定を行ってまいりました。今後も引き続き、記念事業の実施に向け活動してまいります。

### 9 財政基盤の強化と業務執行体制の見直し

#### (1) 基本計画2016の執行管理

21年度は、横浜市との「協約」を含めた「基本計画2016」の3年目を迎え、特にセンターの自主・自立を目指した独自財源確保や事務事業の見直し等の課題等の執行管理を行いました。

#### (2) 経営基盤の確立と「年会費」制度の実施

センターの自主・自立的な経営基盤の確立のため、平成21年4月から「年会費」制度を実施し、会員の自主的な運営参画とセンターへの帰属意識の高揚等を図りました。

「年会費」実施後の会員へのサービスとして、主に未就業会員を中心に相談を行い、一人でも多くの会員に就業機会の提供を行うため、本部・事務所に「就業相談コーナー」を常設いたしました。また、会報誌の発行回数を2回から3回に増やし、センター事業の情報発信の拡充等を図ってまいります。

#### (3) 請求センター業務等について

長引く景気低迷等による雇用情勢悪化の影響等に伴い、契約金額が平成19年度から3年連続で減少するとともに、厳しい財政事情から補助金の削減が続き、当センターの経営は、極めて困難となることが予想され、昨年12月に「事務事業の見直し等プロジェクト」を立ち上げ、請求センター業務のあり方について検討した結果、費用対効果等の理由により、平成22年3月31日をもって廃止することとなりました。来年度から各事務所において、各月の請求事務処理等を行い、事務所機能の強化を図ってまいります。

また、人件費及び職員の適正人員配置等効率的な業務執行など、経費節減を図りました。

## 10 個人情報の保護並びに法令遵守

会員が顧客先における就業時の個人情報の保護・管理等について、会報への記事掲載や個人情報保護に関するチラシ送付等によって会員に徹底するとともに、登録希望者や会員自身の個人情報保護の強化を行いました。また、当センターが保有する情報管理や顧客先に提供する就業会員に関する情報についても、適正な保護及び管理の徹底をするとともに、適正就業の推進確保など就業に関連する法令等について、職員及び会員へ遵守の徹底を図りました。

なお、センターのホームページ等を通じて、経営及び事業の実績など、積極的に経営情報の開示を行いました。

## 11 ボランティア活動支援

会員が主体的に行っているボランティア活動が、会員の社会参加や長年培った技術・技能を発表する場としてさらに発展するよう、側面から支援を行いました。

演芸、福祉、観光ガイド、街の美化の4つの分野で活動を実施し、福祉施設、公共的施設等を中心に、延べ661人が活動しました。

### ◇グループ別活動実績

グループ名		主な活動場所	参加延人数
演芸	楽器演奏	地域ケアプラザ、老人福祉施設、地区センター、病院等	22
	手品等	老人福祉施設、リハビリテーション施設等	37
福祉	介護補助	大豆戸・本牧原・万騎が原・東戸塚・港南中央・港南台各地域ケアプラザ	379
	そば打ち	地域ケアプラザ等	19
観光ガイド		兼好法師ゆかりの上行寺、伝説まさかりが淵の汲沢めぐり、開港横浜を演出した神奈川宿の寺院、三溪園歴史ウォーク紅葉狩り、山下公園他散策、日野春日神社・公園墓地等	75
街の美化		横浜駅東口周辺、みなとみらい21地区等	129
延参加会員数計			661

## 12 普及啓発活動の推進

厳しい財政状況の中、効率的・効果的な各種広報媒体の活用を図りPR活動を展開しました。また、団塊の世代等の入会促進を図るため、ホームページの定期的な更新（お仕事情報等）、ワンストップセンターの充実を図りました。

### (1) 広報媒体を活用したPR

横浜市老人クラブ連合会会報誌に会員募集広告を掲載し、普及啓発に努めました。

また、ミニコミ誌を活用したPRも展開しました。

◇老人クラブ連合会会報誌 「シニアだより横浜」128号

◇ミニコミ誌の活用 タウンニュース

### (2) ポスターの掲出とリーフレット等の配布

昨年度同様に、センター事業の普及・啓発を目的に、市営バスや市営地下鉄の車内及び駅構内、市内公共施設等にPR用ポスターを新規制作し、掲出しました。

また、総合パンフレット及び会員募集用リーフレット・家庭向けリーフレットを就業機会創出員のPR活動等で活用するとともに、地域や職種に限定した会員募集用リーフレットやチラシの配布を行いました。

◇ポスターの掲出状況

掲出先	掲出期間	掲出部数
地下鉄駅	平成21年10月16日～10月22日	37枚
地下鉄車内	平成21年10月16日～10月22日	111枚
市バス車内	平成21年10月16日～10月22日	910枚
公共機関等	平成21年10月16日～	200枚

◇リーフレット作成部数

- ・総合パンフレット 30,000部
- ・受注開拓用家庭向リーフレット 30,000部
- ・会員募集用リーフレット 30,000部

(3) インターネットの活用

ホームページを更新し、センターのしくみ、はまさポの情報提供、会員登録や仕事発注の方法、会員への就業提供（お仕事情報等）、技能講習や独自事業の開催状況、ボランティア活動の実施状況等を紹介し、判りやすい広報活動に努めました。

(4) 区民まつり等地域イベントへの参加

各区で開催される区民まつり等に参加し、センター会員のもつ多彩な技術・技能の実演発表や手芸品バザー、PRグッズの配布等を通じて、受注開拓や会員募集等センター事業のPR活動に努めました。

【参加区】港北、西、中、保土ヶ谷、金沢、青葉、戸塚、栄（計8区）

【その他】「ハーモニーみどり」ふれあいまつり（緑区中山町）

「うらしま荘」うらしま祭（神奈川区立町）

「市民活動支援センター内」ライフデザインフェア 2009

13 無料職業紹介事業の実施

臨時的・短期的及び軽易な業務に係わる雇用を希望する高年齢退職者のための無料職業紹介事業を実施しました。

◇平成21年度の実績

- ・求人延事業所数 35件（前年度30件）
- ・就職人数 21人（前年度6人）

14 会報誌の内容充実

会報「シルバーセンター」は、会員編集委員の主体的な企画、取材及び編集活動の成果物として、定期発行を行っていますが、21年度もセンター事業の進捗状況や会員の諸活動を紹介する情報誌として、全会員、発注者、区役所、地区センター等関係機関へ配布しました。

今年度から発行回数を2回から3回に拡充し、企業広告の有料広告掲載を募り、印刷経費等の軽減を図りました。

◇会報の発行実績

号数	第83号	第84号	第85号
発行月	平成21年4月	平成21年9月	平成22年1月
発行部数	17,000部	16,000部	16,000部

## 15 会員の自主活動への支援

### (1) 会員交流会、サークル活動への支援

#### ◇事務所での開催状況

事務所	内 容	交流会 開催数	サークル 団体数
神奈川		10回	5団体
南		12回	4団体
保土ヶ谷		10回	5団体
磯子		12回	3団体
緑		10回	7団体
戸塚		11回	4団体
<b>合 計</b>		<b>65回</b>	<b>28団体</b>

### (2) 「創作展」等の開催

書道、絵画、写真、工芸等全事務所の同好会員で構成される「創作展」は、第26回の開催を迎え、1,667人の来場者を得て盛会に開催されました。また、緑事務所では、恒例のサークル会員による作品展を都筑区役所で開催しました。

#### ◇創作展

会 期	平成22年2月9日(火) ～2月14日(日)
会 場	横浜市民ギャラリー
出展会員数	110人
出展作品数	127点

#### ◇緑事務所作品展

会 期	平成22年3月12日(金) ～3月17日(水)
会 場	都筑区役所区民ホール
出展会員数	60人
出展作品数	107点

## 16 理事会及び評議員会の開催

平成21年度は、次のとおり理事会、評議員会を開催しました。

### (1) 理事会

月 日	場 所	議 案 内 容
平成21年度第1回 理事会 平成21年4月1日	書面表決	第1号議案 理事長の選任について
平成21年度第2回 理事会 平成21年5月28日	シルバー人材センター 本部研修室	第1号議案 平成20年度事業報告について 第2号議案 平成20年度決算について 第3号議案 評議員の選任について
平成21年度第3回 理事会 平成22年3月24日	シルバー人材センター 本部研修室	第1号議案 平成21年度収支補正予算について 第2号議案 平成22年度事業計画について 第3号議案 平成22年度収支予算について 第4号議案 評議員の選任について 第5号議案 公益法人制度改革に伴う当センターの今後の対応について (公益財団法人への移行意思表明) 第6号議案 当センターにおける最初の評議員の選任方法及び選定委員会運営規則について

## (2) 評議員会

月 日	場 所	議 案 内 容
平成 21 年度第 1 回 評議員会 平成 21 年 5 月 26 日	シルバー人材センター 本部研修室	第 1 号議案 平成 20 年度事業報告について 第 2 号議案 平成 20 年度決算について
平成 21 年度第 2 回 評議員会 平成 22 年 3 月 23 日	シルバー人材センター 本部研修室	第 1 号議案 平成 21 年度収支補正予算について 第 2 号議案 平成 22 年度事業計画について 第 3 号議案 平成 22 年度収支予算について 第 4 号議案 公益法人制度改革に伴う当センターの今後の対応について (公益財団法人への移行意思表示) 第 5 号議案 当センターにおける最初の評議員の選任方法及び選定委員会運営規則について役員の選任について
平成 21 年度第 3 回 評議員会 平成 22 年 3 月 31 日	書面表決	第 1 号議案 理事の選任について

## 17 関係機関との連絡調整

センターの円滑な事業運営を図るため、横浜市等行政関係機関、(社)全国シルバー人材センター事業協会、(社)神奈川県シルバー人材センター連合会等との連携を深め、事業の円滑な運営に努めました。